

## 発 言 通 告 表 (一 般 質 問)

令和7年11月定例会

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨
1	遠藤 盛正（22）	<p>1. 庁内に高齢者就労支援窓口「生涯現役支援窓口」を設置することについて 先般、共同通信社が全国の都道府県知事と市区町村長に実施したアンケートによると、介護保険サービスの提供体制の持続に97%の首長が危機感を抱いているということでした。理由として、現場の人手不足や費用の膨張が挙げられました。国や利用者などの負担引上げを検討すべきだという意見が全体の85%を占め、その内容は、利用者負担2割・3割の対象拡大、利用者負担を1割から2割に引き上げるべきなどがありました。</p> <p>今後も介護給付費が膨らむ中、公費や保険料の負担、利用者負担のいずれかの引上げが必須と思われます。単身の高齢者が増え、介護施設の経営もますます厳しさを増しています。そこで、70代・80代になっても働く意欲を持っていただくためにも、高齢者の働く環境の整備が大切になると思います。これまで高齢者の就労支援については、幾度となく政策提案をさせていただきました。しかし、まだまだ高齢者の増加に対応できていないのが現状ではないでしょうか。</p> <p>今年の総務省の発表では、全国の65歳以上の高齢者は3619万人で総人口の約29%を占めており、その中で高齢者の就業者数が21年連続で増加し930万人となり、過去最多を更新しているとのことでした。</p> <p>国は、今後も元気なお年寄りが増加していくと想定し、高齢者の就労を後押ししていく上で問題となっている「高齢者の労災発生率が高い」という現状から、本年5月には、労働安全衛生法を改正し、高齢者の労働災害防止に向けた作業環境の改善を事業者に求める環境づくりも始めています。</p> <p>富士市で高齢者と呼ばれる方が、このまま仕事も何もしないで「病院に通うのが仕事」、「認知症になったら施設がついの住みかになるからいい」という気持ちでは、高齢者の医療費も介護給付費も増え続けることになり、富士市を担う子供たち、若者に対して大きな負担をかけることになります。そこで、70代・80代になった方を高齢者と呼ばないまちづくり、幾つになっても社会の一員として働いていただける環境づくりが、急速に進む高齢化社会、医療費、介護給付費の抑制につながる大きな対策になると見えます。</p> <p>そこで、現在、商業労政課に内職相談室を設置していますが、高齢者がいつでも気軽に相談できる「生涯現役支援窓口」の設置をお考えいただけないでしょうか。</p>